

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4463 URL <http://www.nicca.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	46,526	16.5	2,364	△17.5	2,442	△20.5	1,151	△20.4
26年12月期	39,930	—	2,864	—	3,072	—	1,446	—

（注）包括利益 27年12月期 705百万円（△79.9%） 26年12月期 3,511百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	70.13	—	6.2	5.4	5.1
26年12月期	82.22	—	8.2	7.4	7.2

（参考）持分法投資損益 27年12月期 72百万円 26年12月期 96百万円

当社は、平成25年6月25日に開催されました定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認されたことを受け、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更し、また、3月決算の連結子会社も12月決算に変更しております。これらに伴い、平成25年12月期は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を、従来からの12月決算の連結子会社等につきましては平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としており、平成26年12月期は、当社及びすべての連結子会社等について、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、平成26年12月期の対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	49,067	20,515	36.4	1,137.59
26年12月期	42,056	21,944	45.2	1,080.64

（参考）自己資本 27年12月期 17,849百万円 26年12月期 19,009百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	4,602	△3,014	449	7,539
26年12月期	3,701	△1,514	△1,955	5,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	281	19.5	1.6
27年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00	313	28.5	1.8
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		10.5	

（注）27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭
 28年12月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創立75周年記念配当 2円00銭
 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創立75周年記念配当 2円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	9.1	1,000	△32.9	1,000	△38.7	2,500	151.6	159.33
通期	50,000	7.5	3,000	26.9	3,000	22.8	3,000	160.5	191.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	17,710,000株	26年12月期	17,710,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,019,016株	26年12月期	118,967株
③ 期中平均株式数	27年12月期	16,421,780株	26年12月期	17,592,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	22,569	2.2	43	△94.3	659	△54.8	1,031	57.5
26年12月期	22,074	—	773	—	1,460	—	654	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	62.83	—
26年12月期	37.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	32,046	10,551	32.9	672.43
26年12月期	27,354	11,137	40.7	633.11

(参考) 自己資本 27年12月期 10,551百万円 26年12月期 11,137百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	6.6	1,400	96.8	1,200	119.4	76.48
通期	25,000	10.8	2,000	203.2	1,000	△3.1	63.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	40
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
6. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	55
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(継続企業の前提に関する注記)	57
(重要な会計方針)	57
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	59
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	61
(重要な後発事象)	62
7. その他	63
(1) 役員の異動	63
(2) その他	63

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結業績の概況

当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移していることに加え、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国の景気減速や新興国経済の伸び悩み等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、中国をはじめとする東アジア地区へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大や新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。

この結果、売上高は465億2千6百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益23億6千4百万円（同17.5%減）、経常利益24億4千2百万円（同20.5%減）、当期純利益は11億5千1百万円（同20.4%減）となりました。

②セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品等が含まれております。

売上高は356億9千6百万円（同11.8%増）、セグメント利益は22億5千1百万円（同9.4%減）となりました。

海外では、台湾及び韓国において撥水剤の販売が好調に推移した他、中国・香港において繊維加工用薬剤の販売も好調に推移しました。国内では、インテリア・自動車関連は厳しい反面、スポーツ・アウトドア衣料関連の撥水剤の販売は好調に推移しました。また、大智化学産業株式会社の子会社化により売上高が増加した事に加え、円安の影響もあり、売上高が伸長しました。利益に関しては、将来の成長に向けた増員や新規事業への投資を積極的に実施したことでセグメント利益が減少しました。

【化粧品事業】

化粧品関連事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スキャルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は106億4千4百万円（同32.8%増）、セグメント利益は18億1千2百万円（同0.7%減）となりました。

国内美容サロン業界が伸び悩む中、デミコスメティクスやイーラル等のナショナルブランド事業が堅調に推移したことに加え、山田製薬株式会社における製造受託事業や海外事業が大幅に伸長したこと等により売上高は増加しましたが、需要急増に対して一時的な外注加工費の増加や長期成長に向けた増員を行った結果、セグメント利益は減少しました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内における既存産業の成熟、グローバル市場における競合他社の変質により、市場競争がますます激化する一方、消費者の環境意識や健康志向の高まりに伴い、顧客の要求水準もさらに高まることが予想されます。一方で、当社グループのターゲット市場である繊維産業は、世界的な人口増加等を背景に、今後も拡大していくものと見込んでおります。また、化粧品市場においても、主にアジア地域での所得増大に伴い、美容製品の商品消費拡大が進み、市場が拡大していくものと見込んでおります。

このような事業環境の下、化学品関連事業では、繊維加工用薬剤事業を中心とする既存事業の販路拡大、新規事業の開拓等、積極的に事業を展開してまいります。また、化粧品関連事業では、新製品の投入やマルチブランド展開等により業容拡大を図ってまいります。海外においては、成長の見込める中国、アセアン諸国を中心としたアジアへの展開に一層注力してまいります。当社グループは、引き続き持続的成長に向けた先行投資を積極的に行い、通期目標の達成に向け、邁進してまいります。

なお、平成28年12月期の想定為替レートにつきましては、直近の傾向や足元の動向に基づき、1米ドル=120円を前提にしております。また、業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、70億1千1百万円増加し490億6千7百万円となりました。現金及び預金の増加17億4千4百万円、受取手形及び売掛金の増加14億5千6百万円及び有形固定資産の増加26億1千2百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、84億4千万円増加し285億5千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加19億8百万円、短期借入金の増加76億3千4百万円、長期借入金の減少22億1千9百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加8億2千6百万円、自己株式の増加14億1千1百万円、為替換算調整勘定の減少7億2千6百万円、少数株主持分の減少2億6千9百万円等により、前連結会計年度に比べ14億2千8百万円減少の205億1千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の45.2%から36.4%となりました。

尚、当連結会計年度において、江守エンジニアリング株式会社及び大智化学産業株式会社を子会社化したことにより、個別財務諸表単純合算の総資産は49億2千3百万円、負債は45億2千8百万円、純資産は3億9千5百万円それぞれ増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出26億6千1百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが46億2百万円得られたことや財務活動によるキャッシュ・フローが4億4千9百万円の調達となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、17億2千万円増加し、当連結会計年度末には75億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は46億2百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益21億6千9百万円、減価償却費22億4千6百万円を計上し、仕入債務の増加による増加15億6千6百万円がありました。売上債権の増加に伴う減少9億8千5百万円及びたな卸資産の増加に伴う減少4億1千2百万円、法人税等の支払額7億4千6百万円等があったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果支出した資金は30億1千4百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果調達した資金は4億4千9百万円となりました。

これは主に、借入金の増加29億7千9百万円、自己株式の取得14億1千1百万円、配当金の支払4億4千万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	27.8	32.7	40.1	45.2	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	24.6	38.7	36.8	54.5
債務償還年数 (年)	11.1	4.6	2.3	2.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	20.2	44.0	42.0	45.2

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

当期末の配当につきましては、東京証券取引所市場第二部上場を記念いたしまして、1株につき8円の普通配当に、記念配当4円を加えて、1株につき12円の配当を予定しております。なお、中間配当とあわせまして年間20円となる見込みであります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

【海外展開とカントリーリスクについて】

当社グループは12社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は約50%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と70余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に抑えることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しており、リスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【有利子負債への依存について】

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、152億9千5百万円と総資産に対して31.2%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金などの必要資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借り換えが出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

【原材料の市場変動の影響について】

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物及び石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【製品の欠陥について】

当社グループは、ほとんどの生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得したうえで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生する可能性が全くないという保障はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

【法的規制について】

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。

なお、当社グループの製品の安全性に関する主な法律には「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「毒物及び劇物取締法」、「労働安全衛生法」、「輸出貿易管理令」、「消防法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」があり、環境に関する主な法律には「環境基本法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」があります。

これら関連規制の追加および変更が実施される場合や、当社の事業活動を継続するにあたっての主要な許可の取消しを受けた場合には、当社の事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社17社及び関連会社3社により構成されております。事業は主として界面活性剤等の製造・販売を行っております。

事業の内容とセグメントの区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社	会社数
化学品事業	繊維加工用薬剤 情報記録紙用薬剤 樹脂原料 業務用クリーニング薬剤 医療・介護施設向け薬剤 その他機能性化学品	当社 大智産業株式会社 日華化学研発（上海）有限公司 香港日華化学有限公司 ニッカU. S. A. , INC. ニッカKOREA CO. , LTD. PT. インドネシアニッカケミカルズ 浙江日華化学有限公司 台湾日華化学工業股フン有限公司 STCニッカ CO. , LTD. ニッカVIETNAM CO. , LTD. 広州日華化学有限公司 ソルベイ日華(株) (株)ニッコー化学研究所 徳亜樹脂股フン有限公司	15
化粧品事業	ヘアケア剤 ヘアカラー剤 パーマ剤 スキャルプケア剤 スタイリング剤	当社 山田製薬(株) コスメラボ(株) イーラル(株) DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO. , LTD. DEMI KOREA CO. , LTD.	6
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング(株)	1

※主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	化粧品製造・販売	100	当社から経営管理者及び技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販売を行っている。 役員の兼任あり。
大智化学産業株式会社	東京都墨田区	千円 99,000	石油化学製品製造・販売	100	当社から経営管理者及び営業要員を外向させている。 役員の兼任あり。
日華化学研発（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス及び研究開発	100	当社から研究開発・技術サービスの業務委託を受けている。当社から経営管理者及び技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。
DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中華人民共和国 北京市	千人民元 7,085	化粧品販売及び美容コンサルティングサービス	100	当社製品のマーケティング及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、販売している。 役員の兼任あり。
DEMI KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 2,000,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
ニッカU. S. A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・販売	97.33	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 8,079,690	界面活性剤製造・販売	96.02	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国 西ジャワ州 カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
江守エンジニアリング株式会社	福井県福井市	千円 50,000	設備請負工事	86	技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・ 販売	80 (10)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン 有限公司	台湾台北市	千台湾元 460,000	界面活性剤製造・ 販売	64.82	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。
STCニッカ CO.,LTD.	タイ王国バンコ ク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	50.14	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国ドンナ イ省ビエンホア 市	千米ドル 3,500	界面活性剤製造・ 販売	100 (100)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・ 販売	100 (100)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 山田製薬株式会社、香港日華化学有限公司、ニッカKOREA CO.,LTD.、ニッカU.S.A.,INC.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO.,LTD.、ニッカVIETNAM CO.,LTD.及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、ニッカKOREA CO.,LTD.及び浙江日華化学有限公司は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ニッカ KOREA CO.,LTD.

(1)売上高	6,184,853千円
(2)経常利益	976,634千円
(3)当期純利益	777,070千円
(4)純資産額	3,467,284千円
(5)総資産額	4,523,572千円

浙江日華化学有限公司

(1)売上高	5,417,648千円
(2)経常利益	617,483千円
(3)当期純利益	515,027千円
(4)純資産額	3,391,080千円
(5)総資産額	4,237,654千円

4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

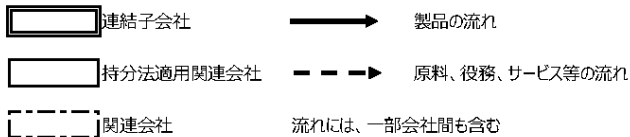
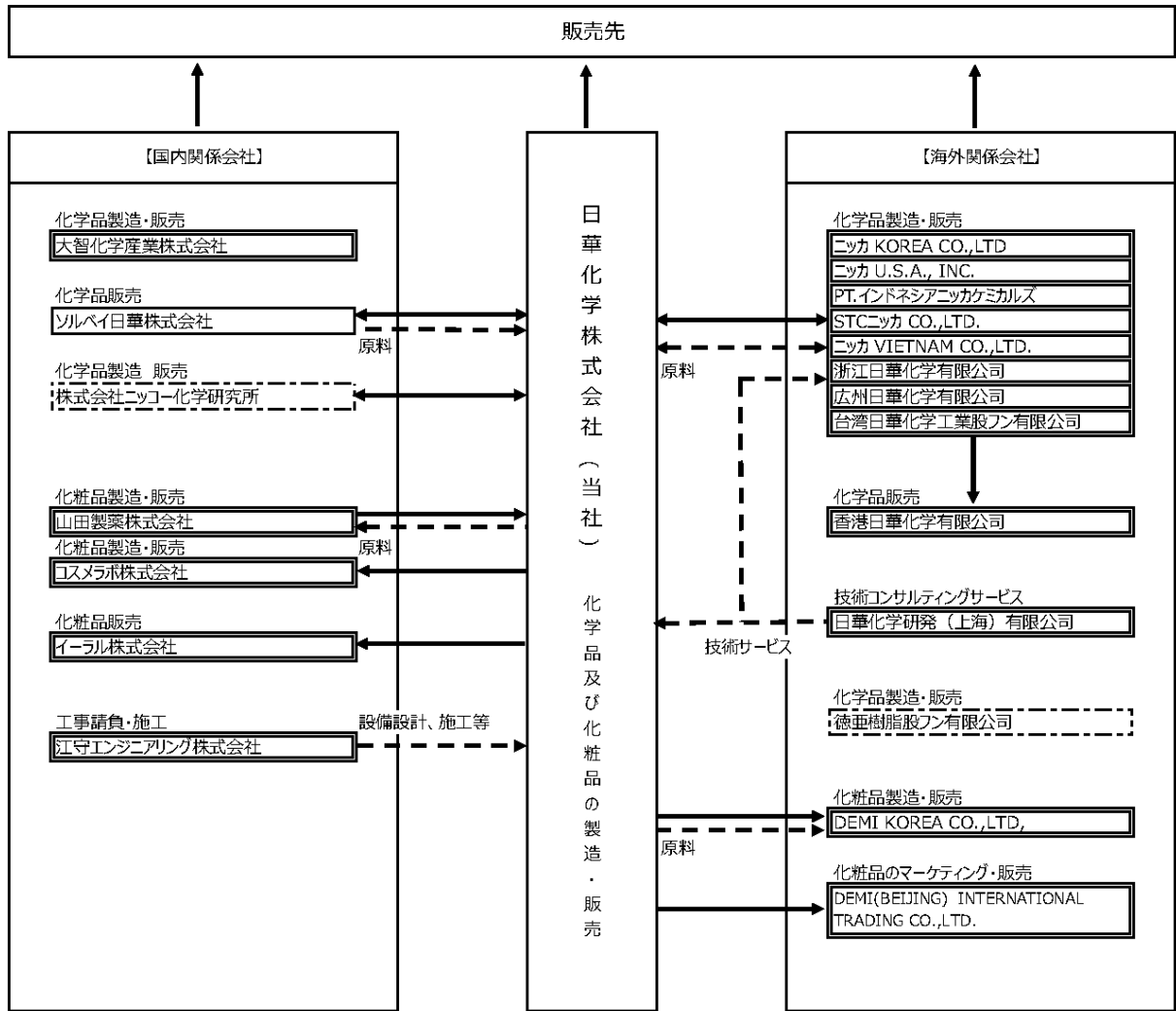
5. ニッカVIETNAM CO.,LTD.の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソルベイ日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA(総資産経常利益率)を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものと認識しており、中期的にはROA10%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く世界経済の動向は、新興国の成長鈍化が懸念されるほか、不安定な為替相場や株式市場などの影響により、先行きは依然不透明であります。また、昨年10月に大筋合意となったTPP(環太平洋経済連携協定)により、アジア太平洋を中心とした新たな巨大経済圏が創出されようとしており、引き続き注視していく必要があると捉えております。一方、国内では産業の空洞化や、少子高齢化等に伴う消費ニーズの多様化など、当社グループが置かれる環境は日々スピードを増して変化しております。

また、当社グループを取り巻く業界動向は、国内における既存産業の成熟、グローバル市場における競合他社の変質により、市場競争がますます激化する一方、消費者の環境意識や健康志向の高まりに伴い、お客様の要求水準もさらに高まることが予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは永続的な成長を目指し、次の3つの方向性に対する課題に取り組んでまいります。

①徹底的に効率化された企業を目指し、抜本的な構造改革を行う (Efficiency)

当社グループの展開する事業は多岐にわたっておりますが、「選択と集中」戦略に基づき抜本的な収益構造の改革を目的として、事業の整理及び経営資源の再配分を推進しております。各事業の収益性や経営資源の配分を定期的にモニタリングし、ミッションに応じた最適な事業経営に努めてまいります。また、事業戦略を支えるオペレーションにおいても改革を推進し、強固な競争力を実現してまいります。さらに、これらの事業展開を推進していく上で重要となるガバナンス、人材、財務、危機管理、IT等の経営基盤強化にも積極的に取り組んでまいります。

②未来を豊かにする企業を目指し、技術革新を巻き起こす (Innovation)

永続的な成長を実現するためには、既存事業の収益性を高め将来への投資原資を生み出すことに加え、将来の事業の柱となる新規事業の創出が不可欠であると認識しております。当社グループでは、環境・エネルギー分野、医療・福祉分野、先端技術分野を成長産業と位置づけ、新規事業部門に優先的に経営資源を投下し事業展開を進めてまいります。また、他社とのアライアンス等も積極的に検討を行い、早期事業化を目指してまいります。

③「NICCA ブランド」を磨くことで、不変の独自性を追求する (Sustainability)

当社グループは、70有余年に及ぶ歴史の中で蓄積してきた、界面化学・毛髪科学の『コア技術』、アジアを中心とした世界各国のネットワークを活用した『顧客対応力』、そしてそれらを支える社員に根付く『大家族主義』、これらを当社グループの強み、すなわち「NICCA ブランド」と位置づけております。環境変化の激しい時代にあつて、当社グループは、創業者精神に基づく「NICCA ブランド」を、絶対に変えないものとして、より一層磨きをかけるとともに、海外を含むグループ会社全体への更なる浸透を図ってまいります。

本年は、当社創立75周年の節目の年であるとともに、当社グループが掲げる「長期ビジョン2016」の最終年度となりました。当社はグループ一丸となり、創業者精神のもと、課題に対して真摯に取り組みながら、ビジョンの達成、そして永続的な成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908,024	7,652,338
受取手形及び売掛金	※5 9,244,167	※5 10,700,720
商品及び製品	2,696,520	3,276,283
仕掛品	821,147	875,174
原材料及び貯蔵品	3,189,553	2,812,912
繰延税金資産	489,199	480,072
その他	807,875	1,217,036
貸倒引当金	△105,540	△81,071
流動資産合計	23,050,947	26,933,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,854,153	※2 17,061,958
減価償却累計額	△8,780,969	△9,601,253
建物及び構築物（純額）	7,073,184	7,460,704
機械装置及び運搬具	14,210,752	16,184,729
減価償却累計額	△11,698,795	△13,810,160
機械装置及び運搬具（純額）	2,511,956	2,374,569
工具、器具及び備品	3,591,596	3,940,705
減価償却累計額	△3,042,155	△3,229,096
工具、器具及び備品（純額）	549,440	711,609
土地	※2 5,342,785	※2 6,262,802
リース資産	153,592	184,782
減価償却累計額	△123,672	△143,516
リース資産（純額）	29,919	41,265
建設仮勘定	69,085	1,338,218
有形固定資産合計	15,576,372	18,189,170
無形固定資産		
のれん	247,660	185,622
その他	758,381	787,246
無形固定資産合計	1,006,042	972,868
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,135,318	※1 1,271,453
出資金	2,778	2,859
差入保証金	225,171	308,282
繰延税金資産	900,343	1,155,094
その他	164,543	241,505
貸倒引当金	△5,445	△7,335
投資その他の資産合計	2,422,708	2,971,860
固定資産合計	19,005,123	22,133,899
資産合計	42,056,070	49,067,364

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,993,122	※5 5,901,131
短期借入金	※2 6,811,119	14,445,308
リース債務	12,489	10,440
未払金	1,281,368	1,843,410
未払法人税等	216,967	388,475
未払消費税等	50,621	52,430
賞与引当金	478,000	542,595
その他	944,016	1,205,063
流動負債合計	13,787,705	24,388,856
固定負債		
長期借入金	※2 3,069,538	850,000
リース債務	5,468	18,191
長期末払金	49,300	49,300
繰延税金負債	75,987	2,617
退職給付に係る負債	2,429,118	2,532,365
長期預り金	635,764	649,850
その他	59,026	60,825
固定負債合計	6,324,203	4,163,151
負債合計	20,111,909	28,552,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	11,303,549	12,130,467
自己株式	△52,541	△1,464,292
株主資本合計	17,189,802	16,604,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,355	359,815
為替換算調整勘定	1,640,652	913,669
退職給付に係る調整累計額	△62,255	△28,539
その他の包括利益累計額合計	1,819,752	1,244,945
少数株主持分	2,934,606	2,665,442
純資産合計	21,944,161	20,515,357
負債純資産合計	42,056,070	49,067,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	39,930,602	46,526,912
売上原価	※2 25,758,363	※2 30,713,972
売上総利益	14,172,239	15,812,939
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,307,499	※1,※2 13,448,902
営業利益	2,864,739	2,364,037
営業外収益		
受取利息	53,914	56,711
受取配当金	50,051	41,563
持分法による投資利益	96,484	72,150
為替差益	11,113	16,169
不動産賃貸料	47,406	38,782
助成金収入	—	72,197
雑収入	232,849	176,650
営業外収益合計	491,820	474,226
営業外費用		
支払利息	91,293	101,109
売上割引	81,104	81,064
支払補償費	30,300	—
支払手数料	—	70,000
雑損失	81,258	143,547
営業外費用合計	283,957	395,722
経常利益	3,072,602	2,442,541
特別利益		
固定資産売却益	※3 191,548	※3 52,763
投資有価証券売却益	—	78,145
受取保険金	28,272	—
段階取得に係る差益	—	18,026
負ののれん発生益	—	76,125
特別利益合計	219,820	225,061
特別損失		
固定資産除却損	※4 19,061	※4 38,208
固定資産売却損	※5 365	※5 95,453
投資有価証券評価損	—	156
関係会社株式売却損	9,980	—
ゴルフ会員権評価損	510	220
減損損失	※6 785,019	※6 364,263
特別功労金	150,000	—
社葬費用	20,200	—
特別損失合計	985,136	498,301
税金等調整前当期純利益	2,307,286	2,169,300
法人税、住民税及び事業税	802,417	973,213
法人税等調整額	△182,108	△231,680
法人税等合計	620,309	741,532
少数株主損益調整前当期純利益	1,686,977	1,427,768
少数株主利益	240,457	276,142
当期純利益	1,446,520	1,151,625

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,686,977	1,427,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,680	118,460
為替換算調整勘定	1,667,020	△874,257
退職給付に係る調整額	122,980	33,715
その他の包括利益合計	※ 1,824,681	※ △722,082
包括利益	3,511,658	705,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,977,053	576,818
少数株主に係る包括利益	534,605	128,867

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	10,173,714	△49,677	16,062,832
当期変動額					
剰余金の配当			△316,685		△316,685
当期純利益			1,446,520		1,446,520
自己株式の取得				△2,863	△2,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,129,834	△2,863	1,126,970
当期末残高	2,898,545	3,040,249	11,303,549	△52,541	17,189,802

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	206,675	267,779	△185,235	289,219	2,632,847	18,984,899
当期変動額						
剰余金の配当						△316,685
当期純利益						1,446,520
自己株式の取得						△2,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,680	1,372,872	122,980	1,530,532	301,758	1,832,291
当期変動額合計	34,680	1,372,872	122,980	1,530,532	301,758	2,959,262
当期末残高	241,355	1,640,652	△62,255	1,819,752	2,934,606	21,944,161

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	11,303,549	△52,541	17,189,802
会計方針の変更による累積的影響額			△58,451		△58,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,898,545	3,040,249	11,245,097	△52,541	17,131,351
当期変動額					
剰余金の配当			△266,256		△266,256
当期純利益			1,151,625		1,151,625
自己株式の取得				△1,411,750	△1,411,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	885,369	△1,411,750	△526,381
当期末残高	2,898,545	3,040,249	12,130,467	△1,464,292	16,604,969

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	241,355	1,640,652	△62,255	1,819,752	2,934,606	21,944,161
会計方針の変更による累積的影響額						△58,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	241,355	1,640,652	62,255	1,819,752	2,934,606	21,885,710
当期変動額						
剰余金の配当						△266,256
当期純利益						1,151,625
自己株式の取得						△1,411,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,460	△726,982	33,715	△574,807	△269,163	△843,971
当期変動額合計	118,460	△726,982	33,715	△574,807	△269,163	△1,370,353
当期末残高	359,815	913,669	△28,539	1,244,945	2,665,442	20,515,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,307,286	2,169,300
減価償却費	1,749,854	2,246,430
減損損失	785,019	364,263
受取保険金	△28,272	—
特別功労金	150,000	—
社葬費用	20,200	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△18,026
のれん償却額	82,557	86,944
負ののれん発生益	—	△76,125
投資有価証券評価損益(△は益)	—	156
ゴルフ会員権評価損	510	220
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,688	97,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	234,500	49,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,757	△18,732
受取利息及び受取配当金	△103,966	△98,275
支払利息	91,293	101,109
為替差損益(△は益)	170,463	1,267
持分法による投資損益(△は益)	△96,484	△72,150
固定資産処分損益(△は益)	△172,121	80,898
投資有価証券売却損益(△は益)	9,980	△78,145
売上債権の増減額(△は増加)	487,328	△985,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△573,404	△412,767
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,247	1,566,303
未払消費税等の増減額(△は減少)	△142,453	△5,329
その他	△181,812	270,499
小計	4,502,301	5,268,660
利息及び配当金の受取額	289,922	181,935
利息の支払額	△88,146	△101,777
法人税等の支払額	△1,002,256	△746,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,701,820	4,602,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81,742	△117,778
定期預金の払戻による収入	185,538	89,431
有形固定資産の取得による支出	△1,287,334	△2,661,312
有形固定資産の売却による収入	256,218	200,967
投資有価証券の取得による支出	△15,033	△30,274
投資有価証券の売却による収入	20	99,899
子会社株式の取得による支出	△143,366	△219,154
子会社出資金の取得による支出	—	△35,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 221,688
貸付けによる支出	△100,000	△75,000
貸付金の回収による収入	—	75,000
その他	△329,123	△561,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514,824	△3,014,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	44,172,022	83,511,819
短期借入金の返済による支出	△43,394,199	△78,547,711
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,306,033	△2,984,577
社債の償還による支出	—	△678,000
少数株主からの払込みによる収入	41,330	—
配当金の支払額	△312,454	△268,901
少数株主への配当金の支払額	△153,217	△171,245
自己株式の取得による支出	△2,863	△1,411,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,955,415	449,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	523,758	△317,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	755,339	1,720,524
現金及び現金同等物の期首残高	5,063,342	5,818,681
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,818,681	※1 7,539,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社

コスメラボ株式会社

イーラル株式会社

大智化学産業株式会社

日華化学研発（上海）有限公司

DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.

香港日華化学有限公司

DEMI KOREA CO., LTD.

ニッカU. S. A., INC.

ニッカKOREA CO., LTD.

PT. インドネシアニッカケミカルズ

江守エンジニアリング株式会社

浙江日華化学有限公司

台湾日華化学股フン有限公司

STCニッカ CO., LTD.

ニッカVIETNAM CO., LTD.

広州日華化学有限公司

平成27年6月に大智化学産業株式会社の株式を新たに取得し連結子会社としております。

平成27年6月に持分法を適用していない関連会社であった江守エンジニアリング株式会社の株式を追加で取得し、連結子会社に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ソルバイ日華株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(退職給付に係る負債の計上基準)

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が90,453千円増加し、利益剰余金が58,451千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券（株式）	234,179千円	205,829千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,301,711千円	1,216,697千円
土地	832,871	807,124
計	2,134,582	2,023,822

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	11,754千円	－千円
長期借入金	152,154	－
計	163,908	－

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
	外貨額（千）	円換算額	外貨額（千）	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$6,750	25,612千円	－	－千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	32,013千円	9,633千円
受取手形裏書譲渡高	10,765	－

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	287,808千円	287,735千円
支払手形	80,146	215,422

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃及び荷造費	1,156,469千円	1,343,783千円
役員報酬及び給料	3,301,023	3,906,568
賞与引当金繰入額	247,180	279,304
退職給付費用	149,272	139,874
貸倒引当金繰入額	43,544	22,601
研究開発費	1,652,257	1,723,124

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	1,786,138千円	2,096,125千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	185,000千円	4,420千円
機械装置及び運搬具	4,421	12,256
工具、器具及び備品	2,126	6,881
土地	—	29,204
計	191,548	52,763

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	650千円	13,379千円
機械装置及び運搬具	16,093	22,778
工具、器具及び備品	2,317	2,051
計	19,061	38,208

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	48千円	67,371千円
機械装置及び運搬具	26	709
工具、器具及び備品	262	372
土地	27	27,000
計	365	95,453

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類
千葉県旭市	操業停止予定の工場等	建物及び構築物、土地
福井県福井市	解体予定の研究所等	建物及び構築物

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産等については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業停止を決定した工場等に係る建物及び構築物及び土地について755,706千円（建物及び構築物102,362千円、土地653,343千円）の減損損失を特別損失に計上しております。また解体を決定した研究所等に係る建物及び構築物について29,313千円の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また建物及び構築物については使用価値を採用しており、操業停止までの使用価値に基づいて評価しており、割引率については操業停止までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類
栃木県大田原市	解体予定の工場等	建物及び構築物、土地等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、解体を決定した工場等に係る建物及び構築物及び土地等について364,263千円（建物及び構築物184,693千円、機械装置及び運搬具82,225千円、工具、器具及び備品4,343千円、土地93,000千円）の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また、建物及び構築物については他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	53,667千円	156,108千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	53,667	156,108
税効果額	△18,987	△37,648
その他有価証券評価差額金	34,680	118,460
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,667,020	△874,257
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	131,262	34,487
組替調整額	59,050	19,846
税効果調整前	190,312	54,333
税効果額	△67,332	△20,617
退職給付に係る調整累計額	122,980	33,715
その他の包括利益合計	1,824,681	△722,082

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式（注）	115	3	—	118
合計	115	3	—	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,942	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	140,743	8	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	140,728	利益剰余金	8	平成26年12月31日	平成27年3月28日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式（注）	118	1,900	—	2,019
合計	118	1,900	—	2,019

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,900千株は、平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,900千株を取得した結果による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	140,728	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	125,528	8	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	188,291	利益剰余金	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	5,908,024千円	7,652,338千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△89,342	△113,132
現金及び現金同等物	5,818,681	7,539,206

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに大智化学産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,249,723千円
固定資産	2,806,531
流動負債	△1,932,291
固定負債	△1,569,748
負ののれん	△73,854
同社株式の取得価額	480,360
同社現金及び現金同等物	△682,261
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	201,901

株式の取得により新たに江守エンジニアリング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	333,640千円
固定資産	167,481
のれん	8,395
流動負債	△388,778
少数株主持分	△15,728
小計	105,011
支配獲得までの既取得価額	△12,500
段階取得に係る差益	△18,026
追加取得株式の取得価額	74,484
同社現金及び現金同等物	△94,271
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,786

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,908,024	5,908,024	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,244,167	9,244,167	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	773,101	773,101	—
資産計	15,925,293	15,925,293	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,993,122	3,993,122	—
(2) 短期借入金	6,811,119	6,823,203	12,084
(3) 長期借入金	3,069,538	3,056,886	△12,652
負債計	13,873,780	13,873,212	△567

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,652,338	7,652,338	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,700,720	10,700,720	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	953,595	953,595	—
資産計	19,306,653	19,306,653	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,901,131	5,901,131	—
(2) 短期借入金	14,445,308	14,444,641	△667
(3) 長期借入金	850,000	844,108	△5,891
負債計	21,196,440	21,189,881	△6,558

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	362,216	317,857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,908,024	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,244,167	—	—	—
合計	15,152,191	—	—	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,652,338	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,700,720	—	—	—
合計	18,353,058	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,709,201	—	—	—	—	—
長期借入金	1,101,918	2,929,315	12,111	12,294	12,480	103,336
リース債務	12,489	4,504	642	321	—	—
合計	6,823,609	2,933,820	12,754	12,616	12,480	103,336

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,054,481	200,000	200,000	200,000	200,000	50,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	651,067	274,801	376,265
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	651,067	274,801	376,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122,034	133,067	△11,033
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122,034	133,067	△11,033
合計		773,101	407,869	365,232

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	859,328	307,315	552,012
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	859,328	307,315	552,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,266	117,560	△23,293
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94,266	117,560	△23,293
合計		953,595	424,876	528,719

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	99,899	78,145	—
合計	99,899	78,145	—

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,802,213千円
勤務費用	181,225
利息費用	45,626
数理計算上の差異の当期発生額	△49,771
退職給付の支払額	△216,423
退職給付債務の期末残高	3,762,871

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,347,130千円
期待運用収益	25,595
数理計算上の差異の当期発生額	81,490
事業主からの拠出額	135,092
退職給付の支払額	△135,505
年金資産の期末残高	1,453,803

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

退職給付に係る負債の期首残高	104,547千円
退職給付費用	18,241
退職給付の支払額	△2,737
退職給付に係る負債の期末残高	120,051

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は、以下のとおりであります。

積立型制度の退職給付債務	3,762,871千円
年金資産	△1,453,803
	2,309,067
非積立型制度の退職給付債務	120,051
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,429,118
退職給付に係る負債	2,429,118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,429,118

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	181,225千円
利息費用	45,626
期待運用収益	△25,595
数理計算上の差異の当期の費用処理額	59,050
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	18,241
確定給付制度に係る退職給付費用	278,549

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 96,340千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

共同運用資産（注）	68%
生命保険一般勘定	32
その他	0
合計	100

(注)共同運用資産（生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、債券35%、株式60%、その他4%であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、74,603千円であります。

4. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、190,300千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年12月31日現在）

年金資産の額	20,714,923千円
年金財政計算上の給付債務額	32,466,821
差引額	△11,751,897

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合（平成26年12月31日時点） 13.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,265,887千円、剰余金△3,486,010千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金101,620千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,762,871千円
会計方針の変更による累積影響額	90,453
会計方針の変更を反映した期首残高	3,853,325
勤務費用	190,802
利息費用	46,239
数理計算上の差異の当期発生額	△16,273
退職給付の支払額	△199,473
退職給付債務の期末残高	3,874,620

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,453,903千円
期待運用収益	27,622
数理計算上の差異の当期発生額	18,213
事業主からの拠出額	133,874
退職給付の支払額	△119,912
年金資産の期末残高	1,513,702

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

退職給付に係る負債の期首残高	120,051千円
退職給付費用	21,941
退職給付の支払額	△15,639
子会社の取得による増加	44,995
退職給付に係る負債の期末残高	171,347

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は、以下のとおりであります。

積立型制度の退職給付債務	3,874,620千円
年金資産	△1,513,702
	2,360,917
非積立型制度の退職給付債務	171,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,532,365
退職給付に係る負債	2,532,365
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,532,365

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	190,802千円
利息費用	46,239
期待運用収益	△27,622
数理計算上の差異の当期の費用処理額	19,846
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	21,941
確定給付制度に係る退職給付費用	251,206

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 42,007千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

共同運用資産（注）	68%
生命保険一般勘定	32
その他	0
合計	100

(注)共同運用資産（生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、債券32%、株式62%、その他6%であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、87,757千円であります。

4. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、259,894千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年12月31日現在）

年金資産の額	22,303,536千円
年金財政計算上の給付債務額	33,770,283
差引額	△11,466,746

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合（平成27年12月31日時点） 14.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,025,245千円、剰余金△3,446,827千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金109,366千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(短期)		
賞与引当金	169,116千円	178,076千円
繰越欠損金	38,666	157,218
未払費用	50,919	49,918
社会保険料否認	35,788	34,976
支払手数料	—	22,981
たな卸資産未実現利益消去	109,346	14,769
未払事業税	12,438	12,696
特別功労金	53,070	—
たな卸資産評価損否認	18,977	10,379
貸倒引当金繰入限度超過額	—	3,188
前払費用	524	2,002
貯蔵品	318	—
その他	483	1,701
計	489,648	487,910
繰延税金資産(長期)		
退職給付に係る負債	844,623	806,688
減損損失	46,586	206,982
繰越欠損金	137,783	125,148
減価償却費繰入限度超過額	—	112,558
外国税額控除	—	53,251
固定資産未実現利益消去	—	35,376
繰延資産	9,674	11,629
一括償却資産	2,678	4,252
その他	812	359
計	1,042,159	1,356,247
繰延税金資産合計	1,531,807	1,844,157
繰延税金負債(短期)		
未収事業税	—	7,814
貸倒引当金	299	11
その他	149	11
計	448	7,837
繰延税金負債(長期)		
その他有価証券評価差額金	132,488	170,253
韓国子会社準備金	—	22,660
減価償却費繰入限度超過額	4,261	4,584
固定資産圧縮積立金	5,065	3,655
計	141,816	201,153
繰延税金負債合計	142,264	208,991
繰延税金資産合計(純額)	1,389,543	1,635,166

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産（短期）		
たな卸資産評価損否認	—	7,248
たな卸未実現利益消去	—	2,911
計	—	10,160
繰延税金資産（長期）		
退職給付に係る負債	22,418	21,202
減価償却費繰入限度超過額	381	—
その他有価証券評価差額金	344	460
計	23,144	21,663
繰延税金資産合計	23,144	31,823
繰延税金負債（短期）		
韓国子会社準備金	—	11,330
貸倒引当金	—	274
計	—	11,604
繰延税金負債（長期）		
韓国子会社準備金	72,336	—
土地評価にかかる税効果	26,795	24,280
計	99,131	24,280
繰延税金負債合計	99,131	35,885
繰延税金負債合計（純額）	75,987	4,062
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	1,295,354	1,373,520

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.75%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42	
地方税均等割	1.03	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.59	
受取配当金消去	11.51	
持分法投資損益	△1.58	
関係会社売却益消去	7.61	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.37	
税額控除	△3.42	
海外子会社の適用税率の差異等	△21.15	
評価性引当額の増減	9.34	
その他	0.59	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.88	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来 35.38% から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 32.83% に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.06% となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は $123,330$ 千円減少し、法人税等調整額が $136,899$ 千円、その他有価証券差額金が $17,583$ 千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が $4,014$ 千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スキャルプケア剤、スタイリング剤の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	31,915,300	8,015,302	39,930,602	39,930,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,402	17,581	18,983	18,983
計	31,916,702	8,032,883	39,949,586	39,949,586
セグメント利益	2,485,927	1,825,990	4,311,918	4,311,918
セグメント資産	34,568,751	5,284,163	39,852,915	39,852,915
その他の項目				
減価償却費	1,499,052	173,279	1,672,331	1,672,331
持分法適用会社への投資額	140,729	—	140,729	140,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,135,052	231,000	1,366,053	1,366,053

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,696,682	10,644,411	46,341,093	185,818	46,526,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	744	24,464	25,208	225,079	250,288
計	35,697,426	10,668,875	46,366,302	410,898	46,777,200
セグメント利益	2,251,944	1,812,861	4,064,806	91,551	4,156,357
セグメント資産	37,705,342	8,241,091	45,946,434	1,230,755	47,177,189
その他の項目					
減価償却費	2,000,286	181,493	2,181,780	44	2,181,824
持分法適用会社への投資額	124,879	—	124,879	—	124,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,309,112	1,409,098	2,718,210	78,973	2,797,184

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,949,586	46,366,302
「その他」の区分の売上高	—	410,898
セグメント間取引消去	△18,983	△250,288
連結財務諸表の売上高	39,930,602	46,526,912

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,311,918	4,064,806
「その他」の区分の利益	—	91,551
セグメント間取引消去	11,295	△146,207
全社費用（注）	△1,458,474	△1,646,113
連結財務諸表の営業利益	2,864,739	2,364,037

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,852,915	45,946,434
「その他」の区分の資産	—	1,230,755
全社管理部門に対する債権の相殺消去	△1,807	△597,926
全社資産（注）	2,204,963	2,488,101
連結財務諸表の資産合計	42,056,070	49,067,364

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,672,331	2,181,780	—	44	77,522	64,606	1,749,854	2,246,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)	1,366,053	2,718,210	—	78,973	26,110	211,668	1,392,164	3,008,853

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	31,915,300	8,015,302	39,930,602

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
18,435,734	19,119,960	1,761,221	613,686	39,930,602

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	合計
7,467,170	7,645,351	463,850	15,576,372

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,696,682	10,644,411	185,818	46,526,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
21,253,476	22,771,334	1,794,910	707,192	46,526,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	合計
11,183,133	6,492,606	513,429	18,189,170

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

「化学品」セグメントにおいて、操業停止を決定した工場等に係る建物及び構築物及び土地、解体を決定した研究所に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、それぞれ755,706千円、29,313千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「化学品」セグメントにおいて、解体を決定した工場等に係る建物及び構築物及び土地等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、364,263千円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	82,557	247,660

(注) のれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	86,944	185,622

(注) のれんは事業セグメントに配分しておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「化学品」セグメントにおいて、76,125千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の新規取得及び追加取得によるものであります。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ホロンシステム	東京都千代田区	81,571	ソフトウェアの開発及び販売	—	当社製品等の販売	製品等の販売	76,640	売掛金	17,883

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ホロンシステム	東京都千代田区	81,571	ソフトウェアの開発及び販売	—	当社製品等の販売	製品等の販売	127,548	売掛金	22,680

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	1,080.64円	1,137.59円
1株当たり当期純利益金額	82.22円	70.13円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,446,520	1,151,625
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,446,520	1,151,625
期中平均株式数（千株）	17,592	16,421

（重要な後発事象）

（重要な固定資産の売却について）

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、連結子会社である台湾日華化学工業股份有限公司が所有する固定資産について、下記のとおり譲渡することを決議いたしました。

①譲渡の理由

当該譲渡資産は、平成26年7月に移転した当該連結子会社の旧工場及び旧事務所等の跡地で、現在遊休となっている資産であります。今後使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を目的に譲渡することにいたしました。

②譲渡する資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
台湾 新北市板橋区大同段 土地：10,890.83㎡ 建物：1,832.84㎡	1,310,000 千台湾元	202,084 千台湾元	932,773 千台湾元	遊休資産

③譲渡先の概要

譲渡先につきましては、現地の金融機関であります。譲渡先との契約により、公表を控えさせていただきます。また、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

④譲渡の日程

取締役会決議	平成28年1月29日
契約締結日	平成28年1月29日
物件引渡期日	平成28年3月25日予定

⑤当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年12月期第1四半期の連結決算において、特別利益を約3,300百万円計上する見込みであります。

（シンジケートローン契約）

当社は、平成28年2月10日付で株式会社福井銀行をジョイント・アレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行をジョイント・アレンジャー兼バックアップエージェントとする、設備投資資金および運転資金確保を目的としたシンジケーション方式のコミットメント付タームローン契約を締結いたしました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

①組成金額

10,000百万円

②契約締結日

平成28年2月10日

③借入期間

平成28年2月29日から平成35年2月28日まで

④参加金融機関

株式会社福井銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社北國銀行、株式会社北陸銀行、株式会社福邦銀行

⑤財務制限条項

- i. 平成28年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ii. 平成28年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,436	605,434
受取手形	※3 1,134,783	※3 862,209
売掛金	※1 5,018,739	※1 5,068,086
商品及び製品	1,470,506	2,011,584
仕掛品	366,524	317,228
原材料及び貯蔵品	1,187,705	1,019,217
前払費用	64,382	65,674
繰延税金資産	309,658	430,228
短期貸付金	100,000	100,000
関係会社短期貸付金	※1 471,100	※1 3,281,220
未収入金	※1 274,210	※1 305,777
その他	※1 138,033	※1 307,395
貸倒引当金	△6,414	△47,913
流動資産合計	10,808,666	14,326,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,301,017	2,211,350
構築物	469,547	429,629
機械及び装置	902,240	1,098,684
車両運搬具	11,006	17,627
工具、器具及び備品	197,388	224,660
土地	3,194,587	3,262,019
リース資産	6,177	3,897
建設仮勘定	—	427,176
有形固定資産合計	7,081,964	7,675,045
無形固定資産		
のれん	210,000	140,000
ソフトウェア	363,049	271,907
ソフトウェア仮勘定	246,874	362,649
商標権	2,280	2,040
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	10,732	9,734
無形固定資産合計	842,133	795,529

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	881,614	1,046,705
関係会社株式	6,156,079	6,596,358
出資金	2,458	2,459
関係会社出資金	749,479	705,831
長期前払費用	35,828	62,597
破産更生債権等	—	5,467
繰延税金資産	704,758	672,467
事業保険金	7,450	4,031
差入保証金	74,758	150,922
その他	8,994	8,994
貸倒引当金	—	△5,687
投資その他の資産合計	8,621,421	9,250,147
固定資産合計	16,545,519	17,720,722
資産合計	27,354,186	32,046,864
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1,※3 518,681	—
買掛金	※1 2,259,332	※1 2,347,904
短期借入金	4,784,950	10,255,970
1年内返済予定の長期借入金	862,500	2,500,000
関係会社短期借入金	※1 361,650	※1 361,830
リース債務	5,113	902
未払金	※1 915,242	※1 1,744,956
未払費用	443,969	347,976
未払法人税等	75,574	8,570
預り金	※1 151,330	169,062
賞与引当金	442,000	488,000
流動負債合計	10,820,343	18,225,172
固定負債		
長期借入金	2,500,000	—
関係会社長期借入金	—	250,000
リース債務	—	3,382
長期未払金	49,300	49,300
退職給付引当金	2,212,726	2,319,010
長期預り金	634,770	648,877
固定負債合計	5,396,797	3,270,570
負債合計	16,217,141	21,495,742

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	514	514
資本剰余金合計	3,040,249	3,040,249
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,252	7,747
繰越利益剰余金	4,272,417	4,980,943
利益剰余金合計	5,008,806	5,715,827
自己株式	△52,541	△1,464,292
株主資本合計	10,895,060	10,190,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,984	360,792
評価・換算差額等合計	241,984	360,792
純資産合計	11,137,044	10,551,122
負債純資産合計	27,354,186	32,046,864

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※1 22,074,283	※1 22,569,091
売上原価	※1 14,103,147	※1 14,332,791
売上総利益	7,971,135	8,236,300
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,197,732	※1, ※2 8,192,343
営業利益	773,403	43,957
営業外収益		
受取利息	※1 4,004	※1 6,634
受取配当金	※1 704,547	※1 815,640
不動産賃貸料	※1 39,454	※1 29,391
雑収入	※1 166,945	※1 164,211
営業外収益合計	914,951	1,015,877
営業外費用		
支払利息	63,243	60,057
売上割引	78,070	77,413
不動産賃貸原価	28,813	19,313
為替差損	5,558	46,847
支払手数料	—	70,000
雑損失	52,652	126,581
営業外費用合計	228,338	400,213
経常利益	1,460,016	659,621
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,398	※3 44,042
投資有価証券売却益	—	77,821
受取保険金	28,272	—
関係会社株式売却益	464,869	597,880
特別利益合計	495,540	719,744
特別損失		
固定資産除却損	※1, ※4 4,268	※1, ※4 91,609
固定資産売却損	※5 76	※5 94,371
関係会社株式売却損	9,980	—
関係会社株式評価損	76,501	3,498
関係会社出資金評価損	16,216	43,648
ゴルフ会員権評価損	510	220
減損損失	785,019	—
特別功労金	150,000	—
社葬費用	20,200	—
特別損失合計	1,062,773	233,347
税引前当期純利益	892,783	1,146,018
法人税、住民税及び事業税	370,768	208,330
法人税等調整額	△132,852	△94,040
法人税等合計	237,916	114,289
当期純利益	654,867	1,031,728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	11,138	3,932,350	4,670,624
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△1,886	1,886	-
剰余金の配当				-			△316,685	△316,685
当期純利益				-			654,867	654,867
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,886	340,067	338,181
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,272,417	5,008,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△49,677	10,559,742	207,374	207,374	10,767,116
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△316,685		-	△316,685
当期純利益		654,867		-	654,867
自己株式の取得	△2,863	△2,863		-	△2,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	34,609	34,609	34,609
当期変動額合計	△2,863	335,317	34,609	34,609	369,927
当期末残高	△52,541	10,895,060	241,984	241,984	11,137,044

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,272,417	5,008,806
会計方針の変更による累積的影響額							△58,451	△58,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,213,966	4,950,355
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△1,504	1,504	-
剰余金の配当				-			△266,256	△266,256
当期純利益				-			1,031,728	1,031,728
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,504	766,976	765,471
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	7,747	4,980,943	5,715,827

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52,541	10,895,060	241,984	241,984	11,137,044
会計方針の変更による累積的影響額		△58,451			△58,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	△52,541	10,836,609	241,984	241,984	11,078,593
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△266,256		-	△266,256
当期純利益		1,031,728		-	1,031,728
自己株式の取得	△1,411,750	△1,411,750		-	△1,411,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	118,807	118,807	118,807
当期変動額合計	△1,411,750	△646,279	118,807	118,807	△527,471
当期末残高	△1,464,292	10,190,329	360,792	360,792	10,551,122

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	2,051,951千円	4,671,247千円
短期金銭債務	678,708	1,058,188
長期金銭債務	—	250,000

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
山田製薬株式会社	—	32,013千円	—	9,633千円
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	25,612	—	—
計	—	57,626	—	9,633

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	287,808千円	285,301千円
支払手形	45,469	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,679,053千円	3,982,155千円
仕入高	1,898,892	2,058,006
その他の営業費用	127,514	173,593
営業取引以外の取引による取引高	801,238	1,005,504

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃及び荷造材料費	741,519千円	771,153千円
給料賞与手当	1,682,440	1,805,071
賞与引当金繰入額	241,717	364,675
退職給付引当金繰入額	141,731	169,065
減価償却費	182,628	148,789
貸倒引当金繰入額	—	7,817
研究開発費	1,086,779	1,290,681

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	—千円	4,420千円
機械及び装置	300	2,357
車両運搬具	—	1,277
工具、器具及び備品	2,098	6,781
土地	—	29,204
計	2,398	44,042

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	237千円	68,741千円
構築物	29	2,202
機械及び装置	2,415	20,104
工具、器具及び備品	1,586	560
計	4,268	91,609

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	48千円	67,075千円
車両運搬具	—	295
土地	27	27,000
計	76	94,371

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,485,408千円、関連会社株式110,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,032,629千円、関連会社株式123,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(短期)		
賞与引当金	156,379千円	160,210千円
繰越欠損金	—	157,218
特別功労金	53,070	—
未払費用	43,295	47,778
社会保険料否認	35,788	34,976
支払手数料	—	22,981
たな卸資産評価損否認	9,968	9,859
前払費用	524	2,002
未払事業税	10,250	1,693
貸倒引当金繰入限度額超過額	—	787
貯蔵品	318	—
その他	63	533
計	309,658	438,042
繰延税金資産(長期)		
退職給付引当金	782,862	743,474
外国税額控除	—	53,251
減損損失	46,586	33,767
繰延資産	9,674	11,629
一括償却資産	2,678	4,252
その他	510	—
計	842,312	846,376
繰延税金資産合計	1,151,971	1,284,418
繰延税金負債(長期)		
その他有価証券評価差額金	132,488	170,253
未収事業税	—	7,814
固定資産圧縮積立金	5,065	3,655
計	137,554	181,723
繰延税金負債合計	137,554	181,723
繰延税金資産合計(純額)	1,014,417	1,102,695
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	471,463	348,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.09	4.00
地方税均等割	2.59	1.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△45.46	△38.14
税額控除	△8.84	—
評価性引当額の増減	25.51	△7.54
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.82	6.87
その他	8.19	8.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.65	9.97

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は97,540千円減少し、法人税等調整額が115,171千円、その他有価証券評価差額金が17,630千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社は、平成28年2月10日付で株式会社福井銀行をジョイント・アレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行をジョイント・アレンジャー兼バックアップエージェントとする、設備投資資金および運転資金確保を目的としたシンジケーション方式のコミットメント付タームローン契約を締結いたしました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

①組成金額

10,000百万円

②契約締結日

平成28年2月10日

③借入期間

平成28年2月29日から平成35年2月28日まで

④参加金融機関

株式会社福井銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社北國銀行、株式会社北陸銀行、株式会社福邦銀行

⑤財務制限条項

- i. 平成28年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ii. 平成28年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

7. その他

(1) 役員の異動(平成28年3月25日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 澤崎祥也

取締役 相澤馨

(注) 相澤馨は、社外取締役の候補者であります。

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 増田仁視

(注) 増田仁視は、社外監査役の候補者であります。

退任予定取締役

取締役 吉田史朗

取締役 小林正博

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 林宏樹

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	第2四半期 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第3四半期 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第4四半期 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
売上高(千円)	10,938,084	11,061,906	11,987,002	12,539,919
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (△)(千円)	980,968	764,693	863,434	△439,796
四半期当期純利益金額 (千円)	497,464	495,986	639,541	△481,366
1株当たり四半期純利 益金額(円)	28.28	29.81	40.76	△30.68